

# radical chic

## 学生・若者の政治勢力の形 成を通じて既存の国家・社 会を根本から粉々に打ち砕 き新たな時代に向かつて大 胆に飛び出そう！

敵支配階級はもはや自らの正統性をもかなぐり捨てようとしている

自民党安倍政権は、「戦後レジームからの脱却」を掲げて「戦後民主主義」の清算に向けてひた走っている。安倍が岩盤規制といっている雇用・教育・医療・農業分野などの規制とは、これまでの支配階級であるブルジョアジーが民衆を国民国家的な枠組みに統合するための福祉国家的な諸政策により積み重ねてきたも

のである。これにより戦後自民党は「国民政党」としての自らの支配の正統性を主張していたのだ。しかし今日の支配階級は、こうした「規制」がもはや自らの経済成長を妨げるものとして、まさに桎梏と化しているという立場を隠そうとしない。こうした「岩盤のドリル」となるためには、旧来の国民国家的な枠組みすらぶち破らなければならぬのであり、その総仕上げとして安倍政権は改憲路線をひた走っている。それはあたかも総評解体を経て今日に至る労

働運動の低迷をあざ笑うかのような勝利宣言ともうけとれる。しかし今日大量に作り出される低賃金・事実上の無権利労働者・失業者は、そしてすべての「見えない者」は、こう叫ぶだろう「やれるものならやってみよう！」

今日の大衆叛乱は、いまやこのように不可避的に準備されている。奪われ、存在することすら根源的に否定されたわれわれは、しかしこうした叛乱といつでも結合し、どこにも現れるだろう。

米国が主導する世界秩序は、新興国の高度成長による政治経済的影響力の増大とにより、そして世界の貧困地域を中心とした反米的な民衆叛乱にもみとれるように、かつてない崩壊の兆しを今日はつきりと示している。

先進資本主義国の長期にわたる構造的成長経済と膨張する財政赤字とによりすでに行き詰まりを見せている。超国家的情報金融資本は、二〇〇七年サブプライムローンの破綻に始まり二〇〇八年リーマンショックによって引き起こされた世界規模

での信用収縮と世界恐慌という形でその矛盾を露呈した。膨大な財政出動による内需下支えとさらにそれを支える中央銀行による金融緩和策によって急場をしのいでいるに過ぎない。二〇〇九年年頭には中国で二千万人も農民工が職にあぶれた。米

国経済を各国政府が財政赤字により穴埋めし、それがスペイン、ギリシヤをはじめとした未曾有の高失業率と財政破綻の危機に見られるように、今日においてもなお深刻な事態は続いている。すべては、単なる先送りと人民へのしわ寄せという形で解決されようとしているに過ぎない。もちろん人民は黙ってはいない。1月のギリシヤ総選挙での急進左派連合の勝利によって2月にもECB(ヨーロッパ中央銀行)は、量的緩和に踏み切らざるを得ない事態にまで追い詰められた。

他方多くの新興国においてもリーマンショック以降の経済成長は鈍化した。十五年前には新興国の世界に占めるGDP構成比は二〇%程度であったものが、今日では四〇%に達している。中国のGDPが米国のそれ

を凌ぐのも時間の問題とされる。中国の経済規模はここ十年ちよつとで5倍程度にまで拡大している。しかし中国も含めてリーマンショック後の先進国の金融緩和による新興国への投資資金の流入とその後の米国のQE縮小による資金の引き上げなどに翻弄されるなどリーマンショック後の影響は形を変えて続いている。

中国の経済的拡大は、軍事力の増強を伴い政治的な影響力の拡大をもたらしている。米国は、経済的な中国との依存関係とは対照的に軍事的な対中包囲網としてアジア太平洋地域へのリバランスを継続しているが、二〇一四年QDRでは、平行して軍事予算の削減を打ち出すなど(2016会計年度では、増額要求)、米国の軍事力による世界支配に陰りが見え始めている。

安倍政権による沖縄辺野古への新基地建設の強行がこうした東アジアの情勢を映し出しており、また東アジアに対する米国の「嘯ませ犬」としての日本国家を主導する安倍自民政権の暴走ぶりがこうした情勢を端的

にあらわしている。昨年沖縄での5度の選挙において辺野古基地建設反対派が勝利し、辺野古では、基地建設を阻止しようと連日多くの市民が集まっている。今や辺野古新基地建設を巡る攻防が東アジアにおける日米帝国主義支配体制をも揺るがす闘いの先端として鋭く突き出されている。辺野古新基地建設阻止の闘いに連帯し日米の帝国主義的アジア支配に致命的な楔を打って打ち込もう!

安倍政権の暴走的右傾化は、一九八〇年代以降あらゆる領域にわたる収奪的とも言える新自由主義支配の結果、旧来の合意調達システムが疲弊し不調に陥ったことの結果によってもたらされたものである(全有権者に占める得票率は一六%(二〇衆比・一八衆比共)と一八%(二〇衆比)の衆比共)。すなわち国鉄民営化・総評解体に始まる労働者の団結の破壊を手始めに、労働者派遣法に象徴されるさまざまな権利剥奪を伴う規制緩和等を伴い、戦後の合意調達システムの根幹を自ら解体してきた。新自由主義は、以後膨大な無権利労働者、貧困層をあえて創出し、

競争原理・能力主義の貫徹と権力・差別の再生産を原動力としつつ、こうした個々に分断された貧困層の増大による社会不安を大震災や尖閣問題、テロ事件などを利用して折に触れ無反省で狭隘な愛国心を煽り立てている。

こうした新自由主義的政策は、一方では日米資本の要請・欲望に他ならない。「世界で一番企業が活躍しやすい国」をめざす安倍政権は、一方では法人税軽減策などの大企業優遇策を打ち出し、他方では「解雇自由化」や「残業代ゼロ法案」、「労働者派遣法の緩和」などの今日よりいっそう保護されるべき労働者の権利を奪い資本家に差し出すというものだ。低迷する資本主義はグローバル化を死活問題と宣伝し、いっそうの国際的競争力の獲得すなわち国際的収奪の強化のために政府を動員し原発輸出や武器禁輸三原則の撤廃、戦争当事国へのODA解禁、東京オリンピックや震災復興を口実に人手不足を補うためには入管法の緩和や技能実習生の期間延長や範囲拡大で移民労働者をこれまで以上に使い捨て

動員しようとするなどなりふりかまわずだ。TPP交渉などは、経済のグローバル化というよりは、米国の経済権益の拡大であり、各国陣営にしてみれば、自国資本を少しでも儲けさせるために、進んで国民の権利を規制緩和等によって奪い取り米国内に差し出すというものに他ならない。原発爆発などなかったかのように振る舞い、「命よりも金」と再稼働をやみくもに強行しようとする姿勢の中に自民党は、もはや国民政党の看板を下ろし特定の集団の利益代弁政党・階級政党に開き直っているかのようすら見える。人々の間のあらゆる生活手段・コミュニケーションを破壊・略奪し資本家へ売りさばく新自由主義的支配に反対しよう!政府と東電に対し原発爆発の責任をあくまでも追及し、川内・高浜原発再稼働阻止の全国の闘いに結集し、政府と資本家の間に決定的な階級分断線の斧を振り下ろそう!

他方で安倍政権は、「戦後レジームからの脱却」を掲げ、政権公約に臆面もなく自民党憲法草案をぶち上げたものの一昨年

の参院選で改憲勢力が一步足りないといふと見るや解釈改憲を持ち出しついに集団的自衛権の行使について昨年7月に閣議決定を強行し関連法案の今春国会での採決を目指している。一昨年には特定秘密保護法・国家安全保障会議（日本版NSC）創設などを相次いで強行し、靖国参拝まで果たした。また「愛国心」「競争心」を子供に植え付けるための教育委員会制度の見直しや竹富町教科書問題の報復としての教科書無償措置法改悪などの強行にも見られるように、あらゆる領域において天皇制国家統治、治安管理強化、戦争国家化の道を爆走している。なぜか。「貧富の格差が生じ、結婚できないなど、人生の選択を狭められている若い人たちがいかに救済するかが私たちの責任だ」（石原慎太郎「次世代の党」旗揚げ記者会見）。軍の勧誘員のようなこのセリフが、今日の政治状況であるといつて過言ではない。われわれ自身の無数の結果と過激な蜂起によって首都を混乱の渦に陥れ、集団的自衛権のあらゆる法制化をことごとく打ち砕き、米帝・日本支配階級

と自衛隊の間の鉄鎖をも打ち砕こう！

新自由主義を推し進める強収奪社会は、競争し奪うことが能力だとする風潮を一方で生み出し、あらゆる職場であからさまな差別政策・安易な解雇・賃金未払いやそれらを正当化し押さえ込むためのパワハラが横行し忠誠心や、やる気が労働者の美德とされる。そうした原理に對抗するのは連帯心、親切心、正義感までもが無限の搾取・収奪の対象になってしまふ。こうした職場支配の手法は過労死やうつ、依存症の増加と無縁ではない。このような収奪的、競争・能力社会はまた相互に猜疑心を高めあい「敵」を作り出す社会でもある。「公務員や労働組合はサボっている」とか「失業者や生活保護受給者は怠けている」など、そうした中で、国内に住む外国人や少数者への差別は激化する一方だ。朝鮮学校だけが高校無償化から排除され、しかも、それが当然であるかのよう論調がまかり通る風潮が蔓延している。また他方でこうした社会内の差別を隠蔽するために中国脅威論や嫌韓論さらに

はヘイトスピーチなど排外主義が公然と煽動される。こうした排外主義をてこに安倍政権は、戦争のできる国家体制作りを一気に準備し、この夏の参議院選挙後にも改憲手続きを推し進めようとしている。もちろんその主要な目的は9条の改憲にあることは明白だ。われわれは差別・排外主義との闘いと改憲・戦争国家への道を一体のものとして捉え、われわれの団結を打って固め、志を同じくするあらゆる勢力をなすりくり構わず巻き込み、来るべく大衆叛乱への宣伝・煽動・工作を躊躇なく大胆に貫徹し、新たな時代にむけたうねりをへいま・ここからの権力闘争として真の欲望を開放し闘い抜こう！そしてあらゆる左派勢力、政治グループとの統一戦線戦術による連合・統一の革命党建設を公然と目指し、敵・資本家階級をその目論見と共に一掃しよう！米帝国主義を放逐し日本国家打倒の闘いを沖繩・東アジアの民衆連帯・自立解放を求めて共に闘おう！

## 辺野古でいま何が行われているのか

森の映画社「庄殺の海」を観て

raifon

最近、各地で上映されている「庄殺の海」を受動的な映画だと思つてはいけない。各シーン全てに自分が入り込んでいるような臨場感があり、共に怒ったり叫んだり立ち上がったしまいそうになる。特に、主要人物として登場している島袋文子さんが、あるワンシーンで機動隊に對して「血の入った泥水を飲んでから基地を移設してみろ！バカ！」といつていたのが私の胸に強烈に響き、怒り、悔しき、悲しみなど様々な感情が現に目の前にいるかのごとく伝わってきた。実際に現場の方々と物理的に離れていたとしても彼らと精神的には繋がっていて、共に闘っているといった気持ちの本作を通してより一層強くなった。

そこで、本作の題名の「庄殺」を意味することは何かを考えてみたい。

事実上日米両政府の一方的な意向によって沖繩を犠牲にして本土は戦後七十年間に渡ってウチナンチュの民意を排除してきた。しかし、昨年の総選挙・知事選・市長選によって沖繩の民意は基地いらぬということがすっかり民主的に示された。真の民主国家であれば、ここで民意が反映されるだろう。ところが現状は違つている。焦つた安倍政権は以前に増して新基地建設を強行し、より差別的な政策を実行している。こうして政府は県民の民意を「庄殺」し、主体性を否定しているのである。これは明らかに憲法に定められた普遍的な人権をも侵害している行為である。国家権力の濫用を防ぐためのバリアとして存在する憲法または立憲主義・三権分立。これらすべてが沖繩では一切通じていない。むしろ人権という絶対的不可侵な権利を庄殺し続けている国家によってそ

これらの仕組み全てが否定されていることが、沖縄の問題を通して如実に表れている。その為、沖縄の問題は日本どころか、国際的な問題であると考えられる。当然、私もあなたも当事者なのだ。自分には関係ないとか、自分の力じゃどうにもならないなんてことはあり得ない。なぜならば、辺野古ではこの瞬間も24時間体制で休みなく現場で闘い続けている方達が確かに存在している、その背後には、現場の方々を応援し、時には実際に辺野古の現場へと足を運んでいる人が大勢いる。そういった各地での力強い応援こそ、現場の方々の支えであり、力強い原動力を生み、闘争を持続的なものにしていく。つまり、人間に

1月29日〜2月2日

沖縄訪問記

杉村公平

1 はじめに

昨年夏に訪れて以来、二回目となる沖縄訪問がこれほど早く来るとは想像もしていなかった。友人に「沖縄に行ってきた」

は智慧や理性が備わっているため、常に考え、協力しあって生きているのだ。そういった人間本来の習性が辺野古での闘争を強力なものにしていて、そのへ強力な協力こそが国家に負けない力そのものなのだ。すなわち、一人の力が実は全体を支えていて、阻止行動の展開の可能性、幅を広げていくのだ。したがって、一人一人の力が辺野古新基地建设を止める為に必要であり、私、あなたの力があってこそ実現される。決して諦めずに、今こそダメなものにはダメと言ひ、立ち上がる勇氣を持つべきだ。「圧殺の海」は個人個人のバイタリティーを生むとともに起爆剤にもなりえると私は思う。

と言えば皆、サンゴ礁やジュゴンが生息する、美しいエメラルドグリーンを想像し、豊かな自然や独自の食文化、琉球王

国時代の文化遺産など、そういった「楽園」のイメージが強くポジティブな想いが非常に強い。沖縄の基地問題といったネガティブな事実を認識している若者が身の回りに少ないことを、会話する中でつくづく実感する。今年に入り、中絶していた工事が突然始まってから日々激化する辺野古での市民に対する弾圧や工事の強行を、テレビや新聞などで取り上げられているが、世論が高まる沖縄とは裏腹に本土の反応は非常に悲しいものである。戦前から戦中、戦後から今のこの基地問題に至るまでつづき、政府による日本の国益のための無意識な植民地状態について、同じ日本人がこうした現実に侵されていることを「知らない」や「無関心」では済まされない。日本で唯一の地上戦で捨て石とされた沖縄の歴史を顧みる重要性を我々は忘れていようような気がしてならない。

2 市民への弾圧

二十九日の夜十時ころ、辺野古へ到着してテントに行くところ、ダーの山城さんを中心に会議が

行われていた。途中であったが、我々を温かく迎え入れてくれた。話の内容から、衆議院選挙後に中断されていた辺野古沖の工事が今年に入り再開され、ゲート前での県警や機動隊と市民の対立や海上で抗議をするカヌー隊に対する海上保安の暴力行為などが常態化しており、緊迫している様子が窺えた。

翌朝、工事関係者や海上保安の職員の出勤時間を見計らって八時頃から朝の抗議集会が米軍専用のゲート前で始まった。それを待っていたかのように基地内から抗議活動に参加する市民の数をはるかに上回る機動隊が押し寄せ、非暴力での訴えに対し排除を始める。市民一人に機動隊三、四人。腕を掴み足を抱え歩道へ強制的に移動させようとする彼らに、一切手を出さずその場に留まろうとする市民。その姿を撮影する公安警察。以前、某報道番組でこの光景を見たことはあったが、実際に現実を目の当たりにし、非常に衝撃的であった。以降、同じ光景が何度となく繰り返され、日が経つごとに増していく国家権力の市民への弾圧、日米両政府の民

意無視に、私は沖縄の戦いは終わりを迎えず敗戦後70年経つたいまなお戦いが続いているように感じた。

おわりに

高橋哲哉著『犠牲のシステム 福島・沖縄』に「犠牲が必要だという人は、自らを犠牲として差し出す覚悟がどこまであるのか。基地を持つてくる、原発をもつてくるということは、多数の人々に影響が及ぶこととなるのだから」。現政権が「日本の軍国化」を進めるため、米軍基地の移設という名の下で行われている辺野古の基地増強強化。民意を無視し植民地的支配を沖縄に強いて犠牲を負担させようとしている。辺野古で反対の声を上げる人たちは、戦争の経験の有無に関係なく沖縄戦というヤマトの捨石にされた過去があり、次の世代を担う子や孫に同じ思いをさせまいとする精神から、権力に屈せず戦っている。それは時に悲しくつらいものである。そんな沖縄の人たちを応援していきたい。映像や写真でビジュアルに訴えていきたい。